



あがまち

No.50
2017.11

議会だより

狐の里帰り市

花嫁・花婿のふるまい餅



- ・平成28年度決算 2P
- ・委員会、特別委員会報告... 4P
- ・一般質問 5P
- ・町民の広場 15P

発行：阿賀町議会 ☎0254-92-3112
 新潟県東蒲原郡阿賀町津川580番地
 発行責任者：議長 猪俣 誠一
 メールアドレス：gikai@town.aga.lg.jp

— お詫び —
 9月1日発行の議会だより「狐の里帰り市」に、誤解を招く恐れのある文脈がありました。これを、お詫び申し上げます。今後も町民の皆さまから見やすい紙面づくりに努力し、信頼を得られる議会を目指します。

議会チーム準優勝

9月23日、24日に秋田県由利本荘市で開催された、第26回市町村レガッタ由利本荘大会において、議会議員シニアの部で阿賀町議会チームが準優勝いたしました。

26回全国市町村交流レガッタ由利本荘大会

準優勝した阿賀町議会チーム

地域と語る会開催案内

阿賀町議会は、議会の活動を町民の皆さまにお知らせし、広く町民の皆さまの意見を伺うことで、町民に開かれた議会づくりを目指しております。
 町民の声を町政に反映し、住んで良かったと言われる「まちづくり」を進めるため、下記会場で「地域と語る会」を開催いたします。

		1班	2班	3班
10月26日(木) 18:30~	三川	谷沢区 教育文化センター	細越区 ふるさと学習館	石戸区 石戸集会場
11月8日(水) 18:30~	上川	高清水区 高清水集落活性化センター	原区 原除雪管理センター	相高島区 相高島集落開発センター
11月13日(月) 18:30~	鹿瀬	鹿瀬区 鹿瀬区民センター	当麻区 当麻区公民館	豊実区 とよみ会館
11月17日(金) 18:30~	津川	天満区 天満会館	旧津川地区 役場本庁舎多目的ホール	西区 西会館

1班 班長 入倉政盛 班員 石川太一、齋藤秀雄、山口周一
 2班 班長 齋藤 栄 班員 猪俣誠一、神田八郎、宮川弘懿
 3班 班長 小池隆晴 班員 石田守家、五十嵐隆朗、清野真也

広報広聴常任委員会

- 委員長 入倉 政盛
- 副委員長 齋藤 栄
- 委員 石川 太一
- 委員 五十嵐隆朗
- 委員 宮川 弘懿
- 委員 小池 隆晴
- 委員 清野 真也

ホームページURLでも本会議の会議録が閲覧できます。
 ご活用下さい。
<http://www.town.aga.niigata.jp>

編集後記

秋の日暮れの早さが、一段早くと感じられます。
 先日の交通安全指導のイベントでは、ドライバリーに日暮れの早めのライト点灯を呼びかけました。阿賀町では、「交通死亡事故ゼロ」が続いており、死亡事故ゼロの継続がずっと続いていくことを願っています。
 さて、9月15日に9月定例議会が閉会し、平成28年度決算を認定いたしました。
 阿賀町の予算は、年々縮小してきます。議会として、町民の付託を受け厳しく審査しています。今後も、予算が有効活用されているかをチェックし、町民の皆さまから、信頼を得られた議会を目指します。
 (齋藤 栄)

町のお金 こんな事業に使われました!

～注目事業を紹介します～

ふるさと納税事業



346万円

高速バス運行補助金



687万円

有害鳥獣等対策事業



130万円

地域おこし協力隊 招致事業



6,323万円

上川分遣所 消防車両購入費



4,158万円

阿賀黎明高校 魅力化推進事業



2,063万円

集落等支援事業 (集落支援員制度)



527万円

平成28年度 一般会計決算

歳入132億2,074万円
(前年度比▲約11億2千万)

歳出127億6,087万円
(前年度比▲約11億1千万)

9月定例会議

9月定例会議は、9月7日から9月15日までの日程で開催し、1日目は議会の諸報告、町長の行政報告があり、一般質問には9人が登壇し、多方面に渡る論戦を展開しました。また専決処分報告、補正予算、議案5件、委員会発議2件、議員発議2件、陳情1件、請願1件を審議し、原案の通り可決しました。
平成28年度一般会計・特別会計などを合わせた9会計について、決算審査特別委員会を設置し集中審査を行い、すべての原案の通り可決しました。

決算特別委員会報告

本委員会は、9月12日、13日、14日の3日間にわたり、慎重に審査した結果、原案のとおり認定すべきものに決定した。また、各会計の決算審査においては地域住民の意見・要望を十分踏まえた事務事業の執行と、安全・安心な阿賀町づくりに努力されるよう要望したほか、歳入確保への更なる努力を要請した。

またこれからの歳入不足に対する町担当職員および指摘のなかった事案に対しても更なるチェックをすべきだと委員長としては思っている。
平成29年度の予算執行に十分留意されるよう決算審査特別委員会の審査報告とします。
決算特別委員会
委員長 齋藤秀雄

平成28年度 特別会計

単位：千円

特別会計	歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康保険特別会計	1,760,334	1,739,696	20,638
後期高齢者医療特別会計	169,218	169,148	70
介護保険特別会計	2,168,628	2,121,213	47,415
診療所特別会計	181,488	178,649	2,839
簡易水道事業特別会計	957,758	957,423	335
下水道事業特別会計	899,647	899,176	471
町営スキ一場事業特別会計	60,360	60,252	108

水道事業会計	収入額	支出額	差引額
収益的収支	160,115	167,611	-7,496
資本的収支	0	68,620	-68,620



存続が望まれる阿賀黎明高校

平成29年9月定例会議では、9人の議員から一般質問が行われ、町政全般について活発な議論が行われた。

1、石田 守家

・土地取引と水資源地域の保全規制は

2、山口 周一

・今後の支所機能の在り方は
・洪水防止対策として河川内樹木伐採を

3、五十嵐 隆朗

・「第2次阿賀町総合計画」、「第3次阿賀町集中改革プラン」の進捗状況、成果について（平成27年度～平成36年度）

4、宮川 弘誌

・早急なる鳥獣被害対策特措法の促進と地域おこし協力隊制度の課題について

5、清野 眞也

・情報ネットワーク整備事業について
・廃校後の校舎や空き家等、町の資源の活用について

6、入倉政盛

・町の基金の取り組みは
・トップランナー方式で町への影響は

7、小池隆晴

・今後の第3セクター経営改革を質す

8、齋藤栄

・「ホテルみかわ」の株式売却によって生じる補助金の返済額について
・小学校統合が進む中で、廃校となった教育行政財産の活用方法について
・阿賀町が目指す観光施策と資源活用について

9、齋藤秀雄

・阿賀町経済の現状と阿賀野川河川整備計画の進捗状況について
・阿賀黎明高校存続について
・町職員の意識改革について

*一般質問＝議員が執行機関に対し事務の執行の状況及び将来に対する方針について所信を質し、あるいは報告、説明をもとめ又は疑問を質すことをいう。本町議会の場合「一問一答方式」で質問時間は、答弁を含め一人一時間以内となっている。

委員会活動レポート

総文社厚常任委員会

委員長 齋藤 秀雄

管内調査

◆調査日 平成29年8月7日

◆委員出席者 齋藤・石田・清野・齋藤栄・入倉・山口・石川・猪俣

福祉施設の運営

調査概要

一、小規模多機能施設
町は関与できているのか。各事業所の現状はどうか聞き取る。
二、東蒲福祉会の現状
決算は公開している。町が委託している事業は五件ある。
三、独自事業について

調査結果

一、小規模多機能施設
町は関与できないが、監督する必要があると思う。監督できるか検討する事を望む。
二、東蒲福祉会の現状
「東蒲福祉会」は民間的経営であるが公的施設を使い優遇されている。規模の

まとめ

七月豪雨災害はあったが幸い人的被害は無かった。拡大は適正かどうか調査検討すべきではないのか。民間業者でできないところに重点を置いた委託にするよう望む。
三、独自事業について
町への報告連絡を密にして町民から望まれる姿にして行くよう指導を望む。地域住民が不安にならないよう監督すること。



三川高齢者支援ハウス内リハビリステーション

防災・消防業務 福祉施設の運営

調査概要

一、防災・消防業務
消防職員体制について現状を聞く。
救命救急士の勤務体制が組みにくい状況にある。資格者には若年者が多く経験が浅いため管理監督者が不足している。
二、消防署建設計画

調査結果

一、職員体制
職員体制については消防業務の在り方と町の現状を考慮し、体制を構築するよう望む。

まとめ

七月豪雨災害はあったが幸い人的被害は無かった。拡大は適正かどうか調査検討すべきではないのか。民間業者でできないところに重点を置いた委託にするよう望む。
三、独自事業について
町への報告連絡を密にして町民から望まれる姿にして行くよう指導を望む。地域住民が不安にならないよう監督すること。



消防上川分遣所移転

しかし、防災体制の連絡網が生かされていたのか。検証を望む。消防本部に関する調査事項は、人事問題も含め多くの課題がある。慎重に検討検証することにした。



石田守家 議員

問 土地取引と水源地保全の規則はどうか 森林資源と農地売買等に将来的懸念が多くある

答 阿賀町の規則は、現在ない 新潟県では条例制定されているが、阿賀町にはない

届出等の認識はどうか

質問 中国系企業に土地及び水源地等の買い占めが行われている。林業後継者不足、山林境界不明な状況の中、森林、土地等の譲渡には1か月前に届け出が必要。県では土地取引、水源地地域の保全規制が条例制定されています。町の対応は。

水資源の環境保護に関する条例がある

町長 県は、平成25年12月に条例、保全規則を定めた。町は、ゴルフ場建設による水資源の汚染等から水源地の環境保護に関し制定した。

最近、外国資本による水資源買い占め、土地乱獲が言われている。法整備が必要になってくる。

地域指定はどうか

質問 県での水源地地域の指定はあるが町はどうか。

町指定区域はない

町長 一般的には、水源地の指定例はあると思う。

町では指定していないが、事前届け出をやる中で対応する。



森林資源の涵養と保全山地災害を含め多く建設されている常浪川上流

町も規則が必要

質問 町としての土地取引、水源地保全の条例・規則が必要と思うが。

検討したい

町長 合併時の平成17年、町の水資源の環境保護に関する制定は、ゴルフ場建設等に制定されたものである。県、国等の条例を見極め外国資本の進出が懸念されているところでもあり検討したい。



多くの所で見られる林業担い手不足や山々の境界線不明地



山口周一 議員

問 今後の支所機能のあり方は

答 サービス低下を抑え、支所の継続を図る

数多くの町民サービスがあるはず

質問 合併後、支所機能はやがて住民票交付などの窓口サービスのみになるとうわさでしたが、町民に対しては数多くの身近なサービスがあります。

本庁舎から離れた町民に対し、今後も一定の支所機能を維持していただきたい。

支所1ヶ所当り1億五千万円の交付税

町長 四つの町村が合併し、広大な面積となりました。中心部より離れた市域で暮らす町民にとって、支所の果たす役割は非常に大きい。現在一支所当り、1億5千万円の交付税算入が見込まれている。

商店の撤退や公共施設の減少

質問 JA、一般商店の撤退、学校など公共施設の減少で周辺地域の衰退が目につきます。やがて町全体の振興が懸念される。

道路により人の流れが変わる

町長 収益事業の場合は撤退もやむをえない。たとえば三川の場合、白川バイパスが完成した瞬間には、車の流れ、人の流れが変わるのが見える。

三川支所の移転を

質問 白川バイパスが開通すれば吉津地区に国道、県道高速道が集ります。吉津地区に支所の移転をお考えは。

近い将来なるのでは

町長 将来を描くと、移転になるのではないかと思う。

問 河川内樹木の伐採を

答 県と協議を進める

記録的豪雨がどこかで発生

質問 河川内樹木は洪水時、水流の妨げとなります。7月の九州北部水害は、流木が川の流れを変え、大きな被害が発生しました。

阿賀野川を含め、支流の河川内の樹木が繁茂してまです。対策すべきと思いますが。

緊急を要する箇所から処理している



築61年の三川支所

新堤防の樋門水位計が見づらい

質問 新しい堤防の樋門ですが、水位計が見えにくく、樋門操作に支障をきたすと思います。改善を願います。

樋門操作マニュアルを統一する。

総務課長 町、消防団、県も加え、樋門操作マニュアルを統一し作成したい。



新谷川中州の樹木



五十嵐隆朗 議員

問 「第2次町総合計画」「第3次町集中プラン」の進捗状況・成果は

答 行財政の適正、効率的運営に努めている

行革推進本部、行革推進委員の役割、報告と対応

質問 総合プラン、集中改訂プランは期間H27～36年、目指す町の将来像として策定された計画の、後期に向けての考えを問う。

行財政の適正、効率的な調整の実現を推進

町長 本部長は町長、副は副町長が当たり、本部長は教育長、各課長等町長が任命する。下部機関として、各課長補佐に委嘱している。事務局は総務課が担当している。H28年度、具体的な専門委員会の開催や、本部への報告はないが、計画された検討事項は各担当部署で継続や検討はしている。(例、小学校統廃合、保育園統廃合、3セク統廃合等)

民間人も委員に採用

質問 行革推進委員に、職員だけでなく町民参加を。

町民意識も含む

町長 町民も含め、検討できるシステムが必要だと、思っている。

職員の定数管理の適正化勤務成績評定について

質問 職員数はどのくらいが適正か

先を見通しながら対応

町長 4月1日現在の職員数は320名として、効率的な行政サービスの提供に努めたい。全体を見直して不都合な部分は整理していく。あえて類似団体から越脱したとしても、実行していく。今後は、人事評価制度の運用を通じて、さらに



行革を続けている行政

不採用の年が続けば、将来アンバランスになる

質問 一般採用のない年があれば、将来行政に支障を来すのではないか。

ある程度の採用は必要

町長 不採用の年はある。消防職、保育職、看護職は必要に応じて採用。一般職については、ベテラン、新人の関係の均衡がとれるよう、先を見通しながら、ある程度一定数の職員の採用というものは必要になることは、十分考え対応してまいります。

第三セクターの抜本的改革を

質問 現在、非常に厳しい経営状況が続いているが解決策はないか。

三セクの3社は非常に厳しい経営状況です

町長 施設の老朽化に伴う修繕費の増大、利用者の減収の減、が財政状況の悪



統合予定の施設

融資、補助はするのか

質問 町はさらなる融資、補助金の投入はあるか。

町長 現金ショートをしている部分もあり、清算か、あるいは、多少なりとも支援しながら継続をすることにより復活できるのか、見直しをかけ、自立できる方向を模索する。

人材育成強化に努めていく。

化に拍車をかけている。対策として、組織体制の刷新、温泉2施設の統合の検討、経費削減等、また農業公社の統合、スキー場の経費削減、民営化も視野に積極的に取り組んでいかなければと思っております。



宮川弘懿 議員

問 サル被害の地域格差の解消を図れ

答 是正に努める

質問 鳥獣被害対策法によって、地域ぐるみの電柵化が進められている。年次計画を立て、スピード感をもって電柵化を進めないと地域間格差が広がる。

町長 地域ぐるみで電柵を設置するためには、地域の皆さんの合意形成が十分でないこと、設置・維持・管理が行き届かない恐れがある。地域にあつた対策となるため、集落環境診断や勉強会を開催している。

それぞれの集落、地域の検討結果によって対策の規模・経費・共同作業等できるところから対策につなげ解消を図ってゆく。



電柵化された畑 (太田地区)

サル出没情報の発信を

質問 ある町民は、出かけるとき畑に見張りを頼むため、自分の畑に出没するサル集団の状況、夕べどこに泊ったか等支所に問い合わせ

てくるそうです。

冬に地域に出没するサル情報を関係支所に提示する等情報発信をすべきだ。

町長 リアルタイムにサルの行動を把握することも可能になってきている。集積した情報を活用するため、情報提供の手順を模索している。

地域おこし協力隊の諸課題

質問 地域おこし協力隊に対する町民の理解が行き届

いていない。彼等に対する情報発信をすべき。

町長 昨年度は、10月に角神レークサイドで行なわれた鹿瀬の秋の収穫祭りに合わせてイベントを開催した。協力隊の紹介や稼働状況についてPRした。さらに独自の協力隊便りやチラシの作製・配布も考えている。

質問 3年後の安定した収入が必要だ。それぞれの目標値を把握し支援する必要がある。

町長 任期終了後にについては、聞き取り調査や随時相談を実施している。希望する情報や関連する情報を提供し不安を解消すべく、支援対策を講じている。

今年任期満了する一名は、赤湯に就業した。8月に満了する一名は、地域の人と連携協力し起業した。

質問 この制度は、

まち、ひと、仕事づくりとしての政策であり、地方創生の人口対策のための定住促進だ。その定住促進は大きな課題である。協力隊員は16人もいる。定住促進というくくりで、専門の担当職員がいても良いのではないか。

町長 隊員の受入れの環境整備や情報発信の手段、期間満了後の支援を図り定住につなげるべく、体制整備に努めていく。



イベントで活躍する地域おこし協力隊員



清野 眞也 議員

問 廃校・空き家の有効利用を

答 情報発信を強化していく

**廃校・空き家を利
用する企業誘致と
起業支援を**

質問 他市町村では、廃校・空き家を利用する起業など様々な事例があるが、阿賀町ではどのような対策を取っているのか。町民からも屋内野球練習場等の施設を作れないかという意見がある。

**無償貸付、
無償譲渡など
条例を検討中**

町長 廃校や空き家施設は、短期間の利用が大半で、解決すべき問題は多々ある。先進自治体では、いわゆる遊休施設活用条例を制定し、インパクトある情報発信を行っている例もあるため、検討してもいいのではないかと思う。

**積極的な起業家
育成・企業誘致
事業を**

質問 クラウドファンディングやビジネスプランコンテストなどを利用し、起業家育成や企業誘致事業をより積極的に行うべきではないか。

問 テレビ電話の必要性は

答 テレビ放送、情報発信、 インターネット環境整備 の3点が必要

質問 新しいテレビ電話ではどのようなことができるのか。

町長 各課で現在検討中であり、動画配信の他、お悔やみ情報や求人情報など、町民の方から頂いている要

**きっかけがあれば、
大いに活用させて
いただきたい。**

町長 クラウドファンディングも有効な手段だが、現在取り組んでいない。夢アワードなどのビジネスプランコンテストもあっていいのかなと思う。地域おこし協力隊などが、これから自分で起業するという方も出てくるかと思う。活用で



施設利用者募集がHPにて
始まった旧西川小学校神谷分校

※用語解説
クラウドファンディングとは、アイデアやプロジェクトを持つ起業家が、専用のインターネットサイトを通じて、世の中に呼びかけ共感した人から広く資金を集める方法です。自治体でも、ふるさと納税を使ったクラウドファンディングが利用され始めている。

きるかどうか実際のお話を聞きながら活用するのはあってもいいかと思う。



入倉 政盛 議員

問 町の基金の取組は

答 一旦緩急時に対応出来る基金 の積み立てをしていく

**基金の有効
活用を**

質問 自治体の仕事は住民の福祉の増進を計ることにある。一定の基金の積み立てには必要であり、否定すべきものではないが、財政調整基金を始め、町の保有する各種基金も多くなって来ている。今後、積み増しして行くのか。目標とする額があればいくらか。将来計画している事業は考えているか。

**余裕のある基金の
積み立てではない**

町長 町が積み立てられる金額は大きくない。

平成33年から合併による普通交付税の増額が一切なくなる。大幅な財源不足が予測されることから、基金残高を増やす取組をしている。

基金残高の目標については特に定めていない。財源

不足を補って余りあるものにしなければならぬのが基本的な考え方。

事業については、交付税算入が多い起債を財源とする。

適債性のない、町単独事業を実施する場合、取り崩す可能性はある。町の歳入で身の丈にあわせた歳出にしていく必要があり、収入がふえるよう努力する。

決算年度末の残高

- ・不動産 1億5,717万1,000円 (宅地、山林、その他)
 - ・有価証券 7億円 (合併振興基金、減債基金)
 - ・現金 49億1,087万3,000円
- (財政調整基金、減債基金、合併振興基金、奨学金基金、介護保険給付準備基金等14基金)
合計で57億6,804万4,000円。
合併当初、平成17年4月1日現在で、18億1,700万円。
市町村合併から39億5,100万円、約3.2倍に増えている。

問 ※ トップランナー方式で町への影響は

答 影響は少ないと考える

**交付税制度を
変質させるな**

質問 今後、町は民間委託の検討を進めていくのか、これによる地方交付税への影響は。対象となる業務は。地方交付税制度を政府は補助金制度等の方向に持って行くこうとしているのではないか。

指定管理者制度等民間委託した場合、基準財政需要額の単価(単位費用)が減らされる。それに伴って交付税が減らされる。

**交付税制度の本旨に
のっとって柔軟に対応**

町長 影響額は3年から5年後の最終年度で3,000万円程度となる。3万人以下の市町村では緩和措置もあるが、国の動向に注意しながら柔軟に対応していく。対象となるのは全部で23業務。このうち平成28年度は道路維持補修、学校用務員事務など16業務、29年度2業務、30年度以降は図書館管理、公民館管理等5業務が対象となる予定です。

※用語解説

トップランナー方式とは、交付税の基準財政需要額(財政需要をどのように見積もるか)の算定基準となる単価(単位費用という)について、合理化が進んだ自治体の経費水準に反映させるものです。
客観的・中立的であるべき地方交付税を政策誘導的な算定方法に加えていく方式。



小池隆晴 議員

問 第三セクターの経営をどう考えるか

答 経営者の人選に苦勞している

質問 今回の町でこれだけの数の温泉施設があるが、採算取れるか。

町長 皆さん温泉施設を利用されていて、温泉施設を廃業するとかなりの不便を生ずるのではないかと。廃業するには地域のみならずからのご理解を得なければならぬ。

質問 もっと情報開示をやり町民に知って貰うことが大事と思うが。

町長 廃止をするとなれば当然そういうことが必要となる。町民のことを考えるとなかなか廃業までにはふん切れないというのも、また本音です。

質問 温泉施設の赤字の原因はどこにあると考えるか。またその責任はだれになるのか。

町長 なかなか第三セクターの社長になってくれるような人はいません。こうした施設の経営に適

応できる人かどうかということになってくると、他の事業で成功させていた方であつても厳しい運営にならざるを得ないところがある。

質問 小さい会社は社長が頑張らなければやって行けないと思う。第三セクターはその辺の経営を勘違いをしているように思うが。

町長 人選に苦勞しながらもそのようにお願いをしてきている。大きな課題でもありません。

質問 奥阿賀観光と上川温泉の統合についてのメリットは聞くことが出来ますが、デメリットはどのように考えるか。

町長 引き受けてくれる方から見るとみんなデメリットだと言



経営統合によって経営再建を図る
（株）奥阿賀観光（上の写真）と（株）上川温泉（下の写真）

えるのではないかとさえ思っている。その辺のところは硬軟使い分けて取り組んで頂きたい。

質問 商売はお客様あつての商売だと思う。どのようなサービスを、どの地域の誰に対して、どのような売り方をするのが基本だと思います。そのことを頭に入れておかないと商売に迷いが出来、諸経費がかさ

むということになるのではないかと。最後に政治家としてはなかなか施設を減らすことは大変だとは思いますが、赤字が続く施設の廃業という英断をやる時が来るのかお聞きする。

町長 英断も勇断もあるでしょうが、独断だけはしない。



斎藤 栄 議員

問 「ホテルみかわ」の売却による国庫補助金等の返還額は

答 返還額は1億3千万円



売却となる「ホテルみかわ」

質問 日本山嶼海への株式売却から一年後に、資産を譲渡することで基本契約を交わしている。温泉施設は町所有財産でなくなる。整備に要した改修費などの国庫補助金等を返還することになるのか。

町長 施設等は、12月中旬に譲渡する。それにより投下した補助金及び起債については、返還及び繰り上げ償還となる。

その額は、合わせて1億3千万円程度になると考えている。しかし、民間になることで、固定資産税の収入が発生する。

質問 返還額はどこから返し、財政運営に支障がないのか。

町長 一般財源から支出する。

問 廃校の利活用は

答 希望者に貸し付ける

質問 小学校の統合計画が進んでいる。これまで廃校になった学校の利用が、進んでいない。新たに廃校となる小学校は、地域が活用出来るのか。また、民間の活用は出来るのか。



廃校した三宝分小学校

必要となるため、年間通じた利用が重要であり、広く公募していくことで情報発信していく。

水ビジネスを展開できないか。又は、民間の事業化には町の支援があるのか。町の水源保護や維持の取り組みはどうか。

町長 阿賀町の水は広く認知されているが、行政が事業化に着手しても、黒字化になることは非常に難しい。民間が、阿賀町の水を活用してピールしていただき、ウイン・ウインになれば素晴らしい。

ただし、現状の支援となれば条例や制度の範囲内の支援となる。具体的な話となればそれなりに対応する。水源保護については、平成25年に県条例が施行となった。条例化に私も参加し、条例化した。これによって、開発は事前届けとなり、不法開発・不法販売はチェックできる。

問 目指す観光施策と資源活用は

答 活性化につながるものがあれば積極的に

質問 阿賀町経済は低迷から抜けきらずにいる。観光資源の活用を進めてほしい。1つに、阿賀町は水資源に恵まれている。町として

町民の広場

私もひと言

ひろば



故郷に帰って思うこと
阿部貞夫さん（谷沢区）

ふるさと阿賀町に帰って二年半になります。毎年二度くらいは帰ってきていました。いざ定年を終え故郷にUターンすると、考えることがありました。4町村合併という大きな出来事がありました。自分が知っている三川村と今の阿賀町とは自分たちの生活に何が変わったのかと。

ふるさと阿賀町に帰って二年半になります。毎年二度くらいは帰ってきていました。いざ定年を終え故郷にUターンすると、考えることがありました。4町村合併という大きな出来事がありました。自分が知っている三川村と今の阿賀町とは自分たちの生活に何が変わったのかと。

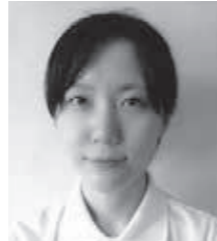
募集しています

あなたも書いてみませんか？

議会では「町民のひろば」の投稿を広く募集しています。書いてみたい方は議会事務局までご連絡ください。

後日、広報委員が伺います。

議会事務局 ☎92-3112



豊かな町で
大月恵美さん（鹿瀬区）

私は小さい頃、鹿瀬に住んでいました。数年前の土地に住んでいましたが、六年ほど前に家族とともにこちらに戻ることになりました。

変わらぬ自然がいつぱいの風景に懐かしさを感じ、今でも思い出します。我が家には小学生と、保育園に通う息子が2人います。子育てするようになって

あらためて阿賀町の良いところを知る機会が増え、とても充実した毎日を送っています。地域の皆さんにとてもよくして頂き、日々忙しいながらも子育てと仕事を両立することが出来ます。



齋藤秀雄 議員

問 町経済は元気がない

答 町内業者優先に配慮する

入札は町内優先で

【質問】 町発注の事業の四割しか町内事業者は受注していない。指名入札制度にすべきと考えるが町長の所見を問う。

【町長】 平成28年度は、町内本店業者に2億6,900万円、町内営業所者に2億9,800万円、町外業者に1億7千万円の発注があった。

過去の反省を踏まえて透明性を深めていく。町内業者優先に配慮した制度を考慮したい。

河川整備はいつ

【質問】 阿賀野川河川整備計画は、いつから事業化されるのか。常浪川沿線及び姥堂川合流地域は水害の危険にあってる。

来年度要望している

【町長】 来年度、新規採択に向け要望している。優先順位は、広瀬・栃堀区及び姥堂川合流点を要望している。

問 高校存続に向けて

答 努力は惜しまない

黎明学舎と寄宿舎構想

【質問】 黎明学舎を開設し、存続に向けて効果を導き出すため、小・中・高連携した教育を望むが現状を踏まえた所見と、寄宿舎構想の考えはあるのかを問う。

検討する価値はある

【町長】 黎明学舎は小中高と連携するものではないが、実績を積み上げているのでさらなるアピールをする。寄宿舎構想はあるが、それ以前に里親制度や下宿制度を考えており、状況を見ながら検討したい。



バックウォーターによる浸水被害

問 職員の意識改革

答 信頼される職員

職員は初心忘れずに

【質問】 町職員は、採用時に宣誓されたように職務に専念されているのか、町民からの苦情が聞こえる。職員組合も苦慮されていると見受けられる。任命権者として職員との懇談会などされて、公務員としてあるべき姿を発表する機会を提言しないか。職員の意識改革の



高校存続に向けて寄宿舎を

ために研鑽させることが必要だ。その考えは。

発表の機会を持つ

【町長】 町民から寄せられる声は聞こえている。誤解を受けられないよう努力が必要と思う。公務員としての意識改革は常に指導している。研修後の成果を発表する機会等を設置し、職員の意識改革及び資質向上に向け職員が自由な発想ができるよう努めて行きたい。